

2022年度 町田市市民参加型事業評価

事業概要シート

行政評価シート

<第1会場 実施分>

- | | | | |
|---|--------|-----|-------|
| 1 | 住宅費 | ・・・ | 2~13 |
| 2 | 資源化政策費 | ・・・ | 14~29 |
| 3 | 災害対策事業 | ・・・ | 30~43 |

事業名	住宅費		
キーワード	団地の再生		
部名	都市づくり部	課名	住宅課
目的	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境の確保		
概要	住宅費の概要		
	<p>◆市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UR都市機構6団地、JKK東京7団地を対象として、団地再生の支援をしています。主に機運醸成のためのイベント支援などを行っています。 <p>◆市営住宅（6団地514戸）と市民住宅（2団地5戸）の管理・運営に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の住宅を確保するため、「公営住宅法」に基づく市営住宅を設置しています。また、中堅所得者の子育て世帯向けに「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく市民住宅を設置しています。 <p>◆分譲マンションの管理等の相談に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲マンションの管理組合向けに、マンション管理セミナーやマンション管理士による相談会などを開催しています。 <p>◆住宅の改修工事への助成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた家に長く住み続けられるよう、バリアフリー改修の助成をしています。 <p>◆空家対策推進に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の空き家の状況（草木の繁茂や動物の住みつき、部材の脱落等）でお困りの方から通報を受け、所有者等へ適切な管理を促しています。また、住宅の所有者が、住宅を空き家にしてしまわないよう、活用や処分について情報発信をしています。 <p>◆旧耐震基準（1981年5月31日以前）で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化の費用の助成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準の建築物が安全な状態になるよう、助成をしています。 <p>◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時、物資や人員の輸送のために重要となる緊急輸送道路の沿道で、倒壊した場合に道路をふさいでしまう恐れがある旧耐震建築物の耐震化を助成しています。 		
- 2 -			

市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること

町田市の団地の概要

<UR都市機構が管理する団地（6団地）>

団地名		戸数 (戸)	入居世帯数 (世帯)	入居率 (%)	入居開始 (年度)	最寄駅から の所要時間
鶴川団地	賃貸	1,682	1,112	66.1	1967	鶴川駅 バス10分
	分譲	1,300	1,170	90.0		
町田山崎団地	賃貸	3,920	3,039	77.5	1968	町田駅 バス15分
	分譲	305	-	-		
山崎第二団地	分譲	260	243	93.5	1969	町田駅 バス15分
藤の台団地	賃貸	2,227	1,534	68.9	1970	町田駅 バス15分
	分譲	1,199	1,097	91.5		
小山田桜台団地	賃貸	487	280	57.5	1983	町田駅 バス28分
	分譲	1,131	985	87.1		
成瀬駅前ハイツ	賃貸	315	-	-	1980	成瀬駅 徒歩1分
合計		12,826	9,460	73.8		

※数値は全て2021年1月1日時点、「-」はデータなし

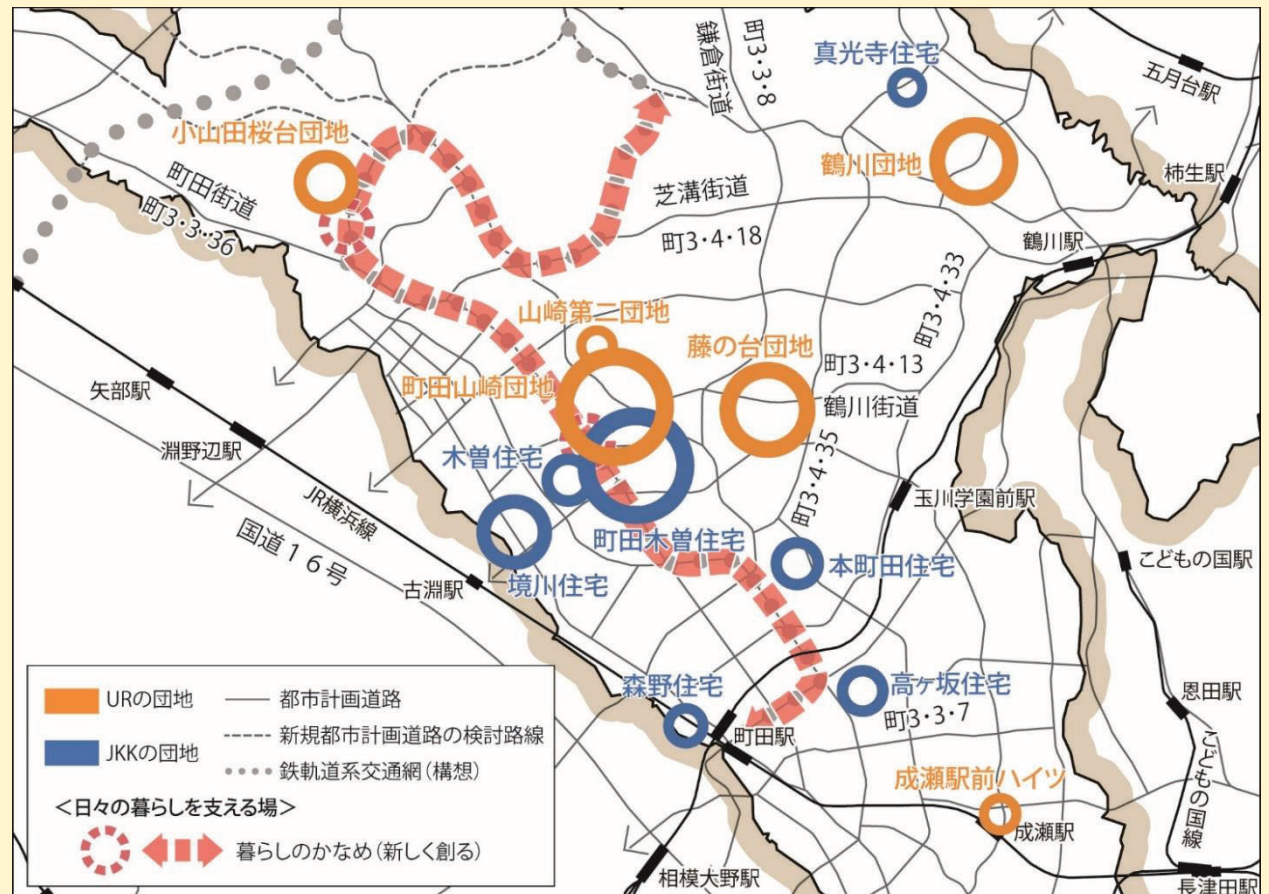
<東京都住宅供給公社（JKK東京）が管理する団地（7団地）>

団地名		戸数 (戸)	入居世帯数 (世帯)	入居率 (%)	入居開始 (年度)	最寄駅から の所要時間
高ヶ坂住宅	賃貸	832	712	85.6	1962	町田駅 バス10分
森野住宅	賃貸	432	400	92.6	1963	町田駅 徒歩7分
木曽住宅	賃貸	904	833	92.1	1963	町田 バス10分
本町田住宅	賃貸	916	811	88.5	1964	町田駅 バス7分
境川住宅	賃貸	2,238	2,120	94.7	1968	町田駅 バス7分
町田木曽住宅	賃貸	4,330	3,774	87.2	1969	町田駅 バス15分
	分譲	406	380	93.6		
真光寺住宅	賃貸	138	131	94.9	1977	鶴川駅 バス12分
合計		10,196	9,161	89.8		

※数値は全て2021年1月1日時点

概要

<団地の位置>



出典：町田市団地再生基本方針

「暮らしのかなめ(新しく創る)」は多摩都市モノレールの延伸を想定したもの

概要

町田市における団地再生の概要

<団地再生の背景>

戦後、首都圏への産業集積、人口集中による深刻な住宅不足に対処するため、都市近郊で盛んに宅地開発が行われました。都心郊外に位置する町田市でも、この時期に多数の大規模団地が建設されました。

こうした団地は、商業施設や診療所、学校、公園、緑地などの公共施設を備えた「ひとつの街」といえます。そこでは、長い年月の中で築かれた固有のコミュニティがあり、町田市にとって大きな財産です。

かつては、こうした団地から都心へ通勤・通学していましたが、ICTの進展や働き方・学び方が変化し、更に、市外に通勤していた住民が定年を迎え、仕事に費やしていた時間を市内での活動に充てるなど、住民が市内で過ごす時間が増えています。また、健康的な暮らしへの志向が高まり、住民のライフスタイルや価値観も多様化しています。

加えて、多摩都市モノレール町田方面延伸などが計画されており、今後、市内の交通基盤が大きく変化します。

こうした変化を的確にとらえ、団地居住者のみならず、市民の生活を豊かにし、団地周辺も含めた「まち」の活性化を実現するため、「時代の変化に対応しつつ、地域とともに歩み続ける団地」を基本理念として「町田市団地再生基本方針」を定め、団地再生に取り組んでいます。

<団地再生に向けて>

団地の多くはUR都市機構やJKK東京の資産であり、一部分譲団地は個人の所有物でもありません。また、多くの団地には団地センターの商店街があり、そこに入居する店主も重要なステークホルダー(利害関係者)です。団地再生を進めていくためにはこれらのステークホルダーと、町田市を含めた全ての関係者が、目指すべきまちづくりの姿を自分事として共有し、それぞれの立場でできることを実現していかなければなりません。

そのため、いくつかの団地では、「まちづくり構想」や「再生方針」においてまちづくりの方向性を文書化し、活性化に向けた道しるべにしています。

町田市団地再生基本方針

<「町田市団地再生基本方針」で掲げる3つの取組の方向性について>

2022年3月に策定した「町田市団地再生基本方針」では、取組の方向性として次の3つを掲げています。

取組の方向性①	
立地・エリアの特性に応じた地域・団地再生	
<ul style="list-style-type: none">・団地再生は多摩都市モノレール町田方面延伸に伴う町田駅・新駅周辺（森野住宅・木曽山崎団地エリア・小山田桜台団地）や、地区再生方針が策定されている団地（鶴川団地）を重点的に進めていきます。・UR都市機構及びJKK 東京の団地の再生の考え方や地域住民、関係者の声などをふまえ、将来を見据えた地域・団地の価値向上の検討を進めていきます。	
主な取組	①町田駅周辺の再生と連携した団地再生
	②モノレール駅（想定）の整備と連携した団地再生
	③団地センターを活用した地域の生活交流拠点の再生
	④団地特性に応じた改修・建替・集約等による再生
取組の方向性②	
生涯にわたって町田市内に住み続けられる環境づくり	
<ul style="list-style-type: none">・世帯主の年齢の変化や結婚、出産などに伴うライフステージの転換は、住まいや居住地の選択に大きな影響を及ぼします。そのため、節目に合わせて、町田市に継続して居住でき、また市外からの住み替えを積極的に誘導するような、団地居住を組み込んだ住み替えの仕組みを検討します。	
主な取組	①ライフステージに応じた住宅の提供
取組の方向性③	
市民の豊かな暮らしを支える団地づくり	
<ul style="list-style-type: none">・団地の活性化を担う中心的な居住者は、子育て世帯を中心とした“新しく住む人”と、高齢者を中心とした“これからも住み続ける人”と考えられます。そのため、これらの居住者が満足できる住環境を整えることが重要です。そして、多様な世代が住まうことにより、世代間の交流が生まれ、更なるまちの活性化につながります。団地は、人口的にも面積的にも市全体に占める割合は大きく、市民の豊かな暮らしを支える役割が期待されます。	
主な取組	①交通網の強化
	②多様な世代がともに暮らせる団地づくり
	③安全・安心な住宅地づくり
	④豊かなコミュニティのある団地づくり
	⑤みどりとの調和

概要

各団地における「まちづくり構想」「再生方針」に関する市の取り組み

【鶴川団地】

まちづくりの方向性や将来像を示すため、「町田市鶴川団地の団地再生に向けた地域検討会」を設置し、協議を重ね、2016年3月に「町田市鶴川団地と周辺地区再生方針」を策定しました。現在、鶴川団地センター街区の建替えに向けてUR都市機構と調整を行っています。

【木曽山崎団地地区（町田山崎団地、山崎第二団地、木曽住宅、町田木曽住宅）】

まちづくりの方向性や将来像を示すため、UR都市機構や木曽山崎団地地区まちづくり協議会と協議を重ね、2013年7月に「木曽山崎団地地区まちづくり構想」を策定しました。多摩都市モノレールの延伸や、学校再編の動きなど、構想として新たに考慮すべき事項が具体化しているため、現在、改定に向けて調整中です。

【小山田桜台団地】

・まちづくりの方向性や将来像を示すため、UR都市機構や小山田桜台まちづくり協議会と協議を重ね、2019年8月に「小山田桜台団地まちづくり構想」を策定しました。構想では、「多世代が交流できる「公園団地」」をコンセプトに、UR都市機構や協議会と連携して段階的にまちづくりを進めています。

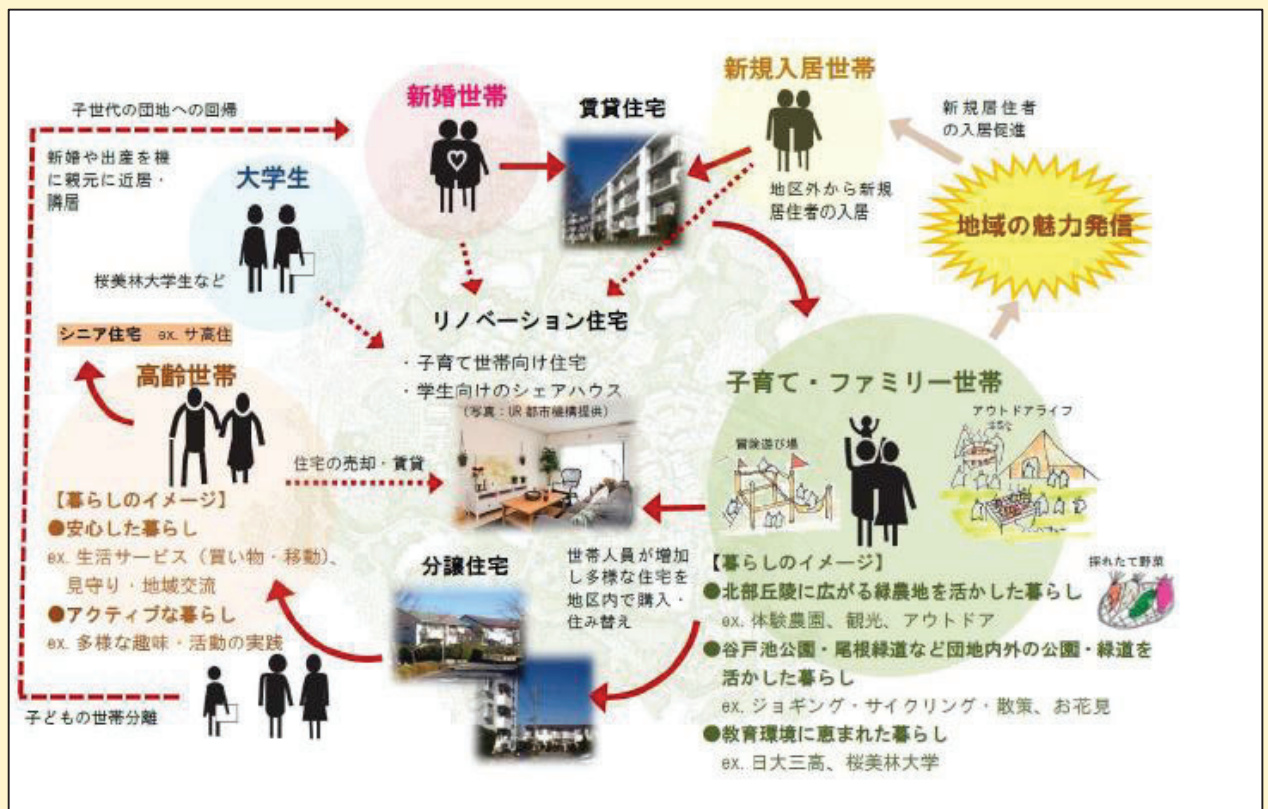
・まちづくりの方向性のひとつである「多世代交流の推進」の取組として、UR都市機構から取得した小山田団地周辺の土地の一部に、小山田子どもクラブを建設中です。残りの用地についても、地域の交流拠点としての活用方法を検討中です。

・まちづくりの方向性のひとつである「エリアマネジメント※による地域の魅力アップ」の取組として、小山田桜台まちづくり協議会の実施体制構築や機運醸成を支援しました。結果として、協議会は2021年2月にフェイスブックページを開設し、現在も協議会の活動や団地のお祭りなど、地域の情報を継続的に発信しています。

※エリアマネジメント：特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行う取組

概要

多世代が交流できる「公園団地」のイメージ



(「小山田桜台団地まちづくり構想」から抜粋)

団地事業者（UR都市機構、J K K東京）や地域団体等との連携

市は、団地事業者（UR都市機構、J K K東京）、市内の大学や地域団体に働きかけ、団地再生につながる活動の支援等を行っています。

<2016年度以降の主な団地活性化イベント>

開催団地名	イベント名	主催者 (町田市の関わり)	開催期間
鶴川団地	冒険遊び場・団地再生ワークショップ「倉庫を楽しく飾ろう！」	鶴川冒険遊びの会 (共催)	2017年1月21日 ~1月22日
	冒険遊び場・団地再生ワークショップ「冒険遊び場に草花遊びができる花だんを作ろう！」	鶴川冒険遊びの会 (共催)	2017年2月18日、 2月26日
	鶴川団地イラストコンテスト	鶴川団地センター名 店会 (共催)	2018年7月2日 ~7月13日
木曽山崎団地地区 (町田山崎団地、山崎第二団地、木曽住宅、町田木曽住宅)	遊団地～団地はケーキである～	町田パリオ (共催)	2018年3月10日
	工藤剛史写真展「団地街 写真で巡る団地の時間」	町田パリオ (共催)	2019年2月12日 ~2月22日
	遊団地vol.2～団地はスゴロクである～	町田パリオ (共催)	2019年3月9日
	遊団地 かるた展	町田パリオ (共催)	2021年5月10日 ~6月20日
藤の台団地	ふじずかん～みんなで創る新しいわくわくワークショップ～	Sagamachi学生C l u b (共催)	2018年1月13日
	みちあそび	藤の台みちあそびの会 (共催)	2019年3月16日 2019年4月20日 2019年5月18日

※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント未実施



冒険遊び場・団地再生ワークショップの様子



「みちあそび」の様子



「遊団地 かるた展」ちらし



「ふじずかん」ちらし

<イベントの市による周知方法>

- ・ホームページへの掲載
- ・近隣の小学校や市民センターへの案内チラシ配布
- ・広報まちだへの掲載

概要

<イベント以外の主な取組>

【木曾山崎団地地区（町田山崎団地、山崎第二団地、木曾住宅、町田木曾住宅）】

市は、学校法人桜美林学園と協定を結び、木曾山崎団地地区の活性化を進めています。活動の一環として、桜美林大学に通う学生が、ボランティアとして団地のお祭りやイベント、自治会活動等に参加しています。

【森野住宅】

市は、JKK東京と調整し、町田駅周辺の再生と連携した団地再生の検討を進めています。2021年度からは、対象地域の地権者を対象に、「森野住宅周辺地区まちづくり勉強会」を定期的開催し、団地再生に向けた意見交換等を行っています。

【木曾住宅】

市はJKK東京及び桜美林大学と連携し、2020年度から地域活動支援の一環として、学生が団地で生活し、地域活動を支援するという取り組みを行っています。JKK東京は地域活動を前提とした家賃割引等を行い、学生は地域の自治会活動等に参加するなど、団地の活性化につながる活動を行っています。2022年5月時点で14人の学生が団地に住んでいます。

【本町田住宅】

市は、JKK東京及び昭和薬科大学と連携し、2019年度から地域活動支援の一環として、学生が団地で生活し、地域活動を支援するという取り組みを行っています。JKK東京は地域活動を前提とした家賃割引等を行い、学生は地域の自治会活動等に参加するなど、団地の活性化につながる活動を行っています。

<団地再生の取り組みに関する事業費・財源内訳> ※人件費は含まない

単位：千円

		2019年度	2020年度	2021年度
財源内訳	町田市	2,862	2,788	1,328
	国	494	993	663
事業費総額		3,356	3,781	1,991

<2021年度の主な事業費>

- ・木曾山崎団地地区まちづくり構想改正案作成委託料 1,991千円

※イベント等の費用は、団地事業者と市の両方で負担。2021年度はJKK東京が全額負担したため、市の費用負担はなし。

事業費と財源内訳

<団地再生に向けた取り組みを行っている団地数>

		2019年度	2020年度	2021年度
団地再生に向けた取り組みを行っている団地数（累計／団地）	目標値	8	8	8
	実績値	9	9	9

取り組みを行った団地の内訳

- ・木曾山崎団地地区（町田山崎団地、山崎第二団地、木曾住宅、町田木曾住宅）
- ・鶴川団地
- ・藤の台団地
- ・小山田桜台団地
- ・森野住宅
- ・本町田住宅

< 2016年度以降の主なイベントの来場者数及び満足度>

開催団地名	イベント名	開催期間	来場者数 (人)	アンケート 回答数 (件)	イベント 満足度 (%) ※1
鶴川団地	冒険遊び場・団地再生ワークショップ「倉庫を楽しく飾ろう！」	2017年1月21日 ～1月22日	45	-	-
	冒険遊び場・団地再生ワークショップ「冒険遊び場に草花遊びができる花だんを作ろう！」	2017年2月18日、 2月26日	28	-	-
	鶴川団地イラストコンテスト	2018年7月2日 ～7月13日	442	-	-
木曾山崎団地地区 (町田山崎団地、山崎第二団地、木曾住宅、町田木曾住宅)	遊団地～団地はケーキである～	2018年3月10日	2,572	22	100
	工藤剛史写真展「団地街 写真で巡る団地の時間」	2019年2月12日 ～2月22日	-	114	98
	遊団地vol.2～団地はスゴロクである～	2019年3月9日	2,704	56	100
	遊団地 かるた展	2021年5月10日 ～6月20日	31,422 ※2	182	98

※1 アンケートの回答のうち、「とてもよい」「よい」と答えた割合

※2 イベント参加者以外の施設利用者も含む参考値

開催施設：市庁舎、TSUTAYA町田木曾店、桜美林大学ひなたやまキャンパス
中央図書館、和光大学ポプリホール鶴川

議論のポイント①

団地のコミュニティの活性化について

評価人チームが考える問題点①

- ・団地で行っているイベント等の周知を効果的に行う必要があるのではないか。
- ・多世代交流やイベントを充実する必要があるのではないか。

< (再掲) 2016年度以降の主なイベントの来場者数及び満足度 >

開催 団地名	イベント名	開催期間	来場者 数 (人)	アン ケート 回答数 (件)	イベント 満足度 (%) ※1
鶴川団地	冒険遊び場・団地再生ワークショップ「倉庫を楽しく飾ろう！」	2017年1月21日 ～1月22日	45	-	-
	冒険遊び場・団地再生ワークショップ「冒険遊び場に草花遊びができる花だんを作ろう！」	2017年2月18日、 2月26日	28	-	-
	鶴川団地イラストコンテスト	2018年7月2日 ～7月13日	442	-	-
木曽山崎 団地地区 (町田山 崎団地、 山崎第二 団地、木 曽住宅、 町田木曾 住宅)	遊団地～団地はケーキである～	2018年3月10日	2,572	22	100
	工藤剛史写真展「団地街 写真で巡る団地の時間」	2019年2月12日 ～2月22日	-	114	98
	遊団地vol.2～団地はスゴロクである～	2019年3月9日	2,704	56	100
	遊団地 かるた展	2021年5月10日 ～6月20日	31,422 ※2	182	98

※1 アンケートの回答のうち、「とてもよい」「よい」と答えた割合

※2 イベント参加者以外の施設利用者も含む参考値

開催施設：市庁舎、TSUTAYA町田木曽店、桜美林大学ひなたやまキャンパス
中央図書館、和光大学ポプリホール鶴川

議論のポイント②

魅力ある団地の仕組みづくりについて

評価人チームが考える問題点②

- ・市は団地事業者と協力し、民間企業や大学等との連携を強化して団地再生に取り組む必要があるのではないか。
- ・個々の団地再生に向けたビジョンやコンセプトをつくり、市民と共有する必要があるのではないか。

< 「まちづくり構想」または「再生方針」を策定した団地 >

鶴川団地、木曽山崎団地地区（町田山崎団地、山崎第二団地、木曽住宅、町田木曽住宅）、
小山田桜台団地

住宅費

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。	他自治体の取り組み等	◆団地の活性化について、多摩市では、2018年度から多摩ニュータウンの魅力発信を目的として、京王電鉄とURと連携した取り組みを始めています。町田市では、2022年3月に町田市都市づくりのマスタープランを策定し、団地の活性化のためにJKK東京やUR都市機構、NPO、大学等と連携して取り組んでいます。
所管事務	◆市営住宅(6団地514戸)と市民住宅(2団地5戸)を管理・運営すること◆分譲マンションの管理等の相談に関すること◆住宅の改修工事への助成に関すること◆空家対策推進に関すること◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化の費用の助成に関すること◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること◆市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モルールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みの見直しが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済4棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。</p> <p>◆団地再生に向けて、多摩都市モルールの町田方面延伸を見据えた沿線団地のまちづくり構想の策定に取り組めます。</p> <p>○ ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、意向確認をするとともに、耐震化を検討するよう依頼しました。</p> <p>◆空家所有者に対し案内文書と空家啓発パンフレットを804件郵送し、空家の管理についての啓発活動を行いました。なお、このパンフレットは有料広告を入れることで市の負担なく作成しています。</p>	<p>◆多摩都市モルールの町田方面延伸を見据えた団地再生に取り組めます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
木造住宅の耐震化率	%	目標	-	-	-	86.6	旧耐震住宅概ね解消	木造住宅のうち耐震化されている割合 ※目標は耐震改修促進計画及び町田市5ヵ年計画22-26より
		実績	84.9	85.7	86.0	(2025年度)		
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	69.6	73.2	78.6	85.0	100.0	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合
		実績	66.7	66.7	68.4	(2025年度)		
管理不全空家の改善件数	件	目標	50	50	50	50	50	管理不全空家として把握している空家のうち、当該年度中に状況が改善され、管理不全空家の状態が解消した件数
		実績	98	55	53	(毎年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆木造住宅の耐震化率は、普及啓発や耐震改修助成(35棟)の結果、0.3%向上しています。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は、所有者への働きかけ(個別訪問・アドバイザー派遣・電話)の結果、1.7%向上しています。
- ◆団地再生の取り組みとして、町田バリオや自治会、商店会、JKK東京と連携して町田木曾住宅でのアートイベント「遊団地」を開催しました。「団地かるた」を作成し、かるたを展示するイベントを行うことで団地の魅力発信に繋がりました。
- ◆空家対策として空家所有者に管理に関するリーフレットを送付しました。また、管理不全空家の所有者への指導等により53件の改善に繋がりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	63,173	68,940	65,854	△ 3,086	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,830	1,249	786	△ 463	保険料	0	0	0	0
	物件費	83,481	85,120	73,043	△ 12,077	国庫支出金	120,131	47,743	34,769	△ 12,974
	うち委託料	83,230	82,918	71,850	△ 11,068	都支支出金	72,740	11,976	11,557	△ 419
	維持補修費	176,527	162,320	114,271	△ 48,049	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	177,288	179,307	177,156	△ 2,151
	補助費等	286,720	41,069	38,459	△ 2,610	その他	1,688	403	378	△ 25
	減価償却費	169,455	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	371,847	239,429	223,860	△ 15,569
	不納欠損引当金繰入額	530	555	1,011	456	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 412,074	△ 308,903	△ 251,296	57,607
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,035	20,873	13,063	△ 7,810	金融収支差額 (d)	△ 12,233	△ 10,210	△ 8,243	1,967
行政費用 小計 (b)	783,921	548,332	475,156	△ 73,176	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 424,307	△ 319,113	△ 259,539	59,574	
特別費用 (g)	0	0	1,887	1,887	特別収入 (f)	2,585	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,585	0	△ 1,887	△ 1,887	当期収支差額 (e)+(h)	△ 421,722	△ 319,113	△ 261,426	57,687	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 37,703千円 木造住宅簡易耐震診断業務委託料 5,048千円 木造住宅耐震化啓発業務委託料 5,045千円	木造住宅耐震改修事業助成金 21,859千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金 13,049千円 住宅バリアフリー化改修助成金 1,815千円 ブロック塀等撤去事業助成金 1,152千円 など
主な増減理由	市営住宅管理代行業務委託料が維持補修費減少に伴う営繕事務管理費の減少等により、4,710千円減少。	予算の範囲内で補助を行ったことにより、木造住宅耐震改修事業助成金が13,355千円減少。緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を行ったことにより、緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金が13,049千円増加。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 114,174千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 97千円	社会資本整備総合交付金 3,351千円 防災・安全交付金 26,418千円 住宅セーフティーネット機能強化・推進事業費補助金 5,000千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る修繕費の減少等により、市営住宅管理代行業務委託料が48,079千円減少。	市営住宅の補助金対象となる修繕費の減少等により、防災・安全交付金が15,636千円減少。「住まいの電話相談窓口」を開設したことにより、住宅セーフティーネット機能強化・推進事業費補助金が5,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	7,681	7,450	△ 231	流動負債	103,480	106,988	3,508	
	不納欠損引当金	△ 2,233	△ 2,368	△ 135		還付未済金	0	30	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	98,625	100,333	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,754,131	8,584,676	△ 169,455		賞与引当金	4,855	6,625
		土地	4,729,810	4,729,810	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	471,766	372,779	△ 98,987
		建物減価償却累計額	△ 3,649,811	△ 3,818,586	△ 168,775		地方債	405,501	305,168
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	66,265	67,611
		工作物減価償却累計額	△ 29,750	△ 30,430	△ 680		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	575,246	479,767	△ 95,479
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	8,184,333	8,109,991	△ 74,342
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	8,184,333	8,109,991	△ 74,342	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,759,579	8,589,758	△ 169,821	
	資産の部合計	8,759,579	8,589,758	△ 169,821					

④貸借対照表の特徴的事項

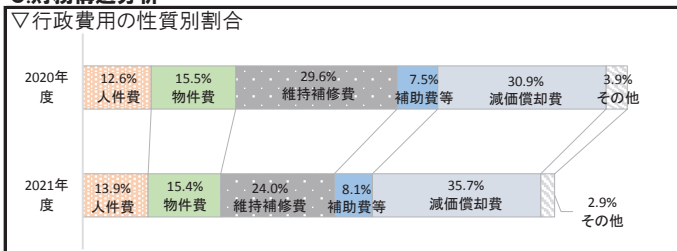
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 5,289千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,064千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が減ったことにより、231千円減少。	増減なし。	減価償却により、168,775千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	223,164	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	311,625	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	98,625
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,461	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 98,625
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 187,086
				一般財源充当調整額	187,086

5.財務構造分析

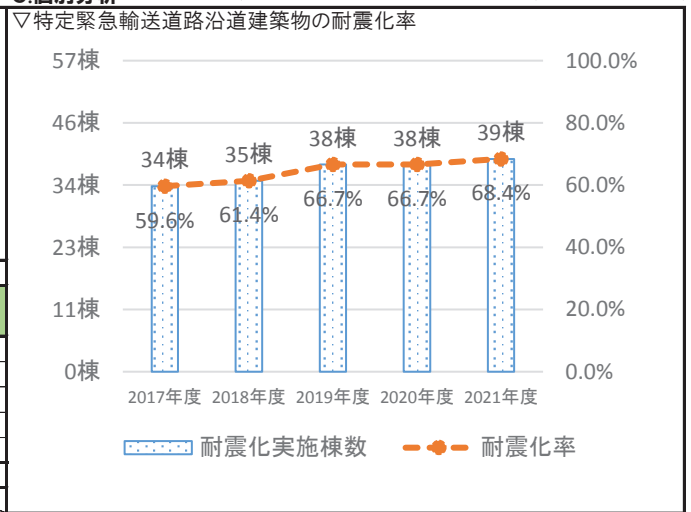


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
市営住宅事業	1.9					1.9	1.9
住宅維持管理事業	5.6					5.6	5.6
住宅改良事業	2.3					2.3	2.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	9.8
2020年度 歳出目 合計	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	9.8

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆簡易耐震診断業務委託料(6,048千円)により、105棟の木造住宅が簡易耐震診断を行いました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金(13,049千円)により、1棟の建築物が建替え(耐震化)を行いました。
- ◆所有者不明の管理不全空家1件について、財産管理人を選任し管理不全空家の解消に努めました。(予納金1,000千円/件)

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により分譲マンション管理セミナーは募集人数を絞って実施、空家の無料相談、審議会などは中止または書面開催となりました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物で耐震改修工事を予定していた1件について、新型コロナウイルス感染症の影響により所有者間での合意形成が困難となり延期されました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みの見直しが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済3棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。 ◆団地再生に向けて、多摩都市モレール町田方面延伸及び学校再編等を見据えた調整を行い、沿線団地のまちづくり構想の策定に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆多摩都市モレール町田方面延伸や学校再編、公共施設再編を見据えた団地再生に取り組みます。

事業名	資源化政策費		
キーワード	ごみの減量・分別		
部名	環境資源部	課名	環境政策課
目的	ごみの減量・資源化の推進		

資源化政策費の概要

- ◆ごみ発生抑制及びリサイクルの啓発に関すること
- ◆ 地域資源回収に関すること
- ◆ 廃棄物減量等推進員に関すること
- ◆ ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること

- ・リデュース（発生抑制）の推進・・・①
- ・リユース（再使用）の推進・・・②
- ・リサイクル（再生利用）の推進・・・③

- ◆ 廃棄物に関する各種計画の進捗管理に関すること

・ごみの減量・資源化等に関して定めた一般廃棄物資源化基本計画及びその実行計画であるアクションプラン等の各種計画の策定・進捗管理を行います。

- ◆ 廃棄物減量等推進審議会に関すること

・廃棄物の減量及び再利用の促進に関する事項について審議する審議会の事務局として会の庶務を行います。審議会は、学識経験者、事業者・団体代表者、公募市民からなる13名で構成されています。

- ◆ 一般廃棄物処理手数料の徴収、収納事務及び減免に関すること（持込ごみ処理手数料を除く）

・ごみ減量・資源化の推進を目的として、2005年10月からごみの有料化を実施し、指定収集袋を導入しています。一般廃棄物処理手数料を指定収集袋の販売という形式で徴収するため、指定収集袋の製造・配送・収納事務等を行います。

- ◆ 「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること

・一般廃棄物処理手数料（指定収集袋）を原資とする基金の積み立てや取り崩し、管理状況の公表などを行います。基金は、ごみ減量やリサイクル推進、廃棄物のリサイクル施設整備の費用として活用しています。

- ◆ まちだエコライフ推進公社との連絡調整及び事業の支援に関すること

・市の外郭団体であるまちだエコライフ推進公社への指導監督を行います。

概要

①リデュース（発生抑制）の推進に関する取り組み

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の中で最も重要なのはリデュースで、まずはごみを作らないことが大切です。町田市では、ごみの減量に向けて、生ごみやプラスチックごみの減量に重点を置いています。

具体的な取り組みとして、食品ロス削減に向けた取り組みやマイボトルやマイバッグなどの使い捨てプラスチック代替品の利用促進の普及啓発を行っています。また、新たな取り組みとして、多くの年齢層にごみの減量の理解を深めていただくためにSNSを利用した啓発を進めています。

資源とごみの出前講座

・市の職員が地域や学校等へ出かけ、年代に合わせたメニューを設けて、ごみ減量の方法やごみ収集の仕組み、清掃工場でのごみ処理の仕組みなどをお話しています。

・2013年に退役した収集車を啓発専用のスケルトン収集車「みえるくん」に改造し、幼稚園・保育園など屋外を使用しての講座やイベントで活躍しています。乗車体験やごみの収集体験を通じて、幼い時期からごみについて興味を持ってもらえるような啓発を実施しています。また、正しいごみの分別ができないと車両火災が起きることや、機械が危険なことを説明することで、収集作業中の事故防止につなげています。

<2021年度講座開催実績>

		町内会・自治会・ 市民団体など	市内幼保・小学校・ 学童保育クラブなど	合計
実施回数 (回)	目標値	－	－	60
	実績値	3	83	86
参加人数 (人)	目標値	－	－	－
	実績値	89	6,957	7,046

概要

ごみ減量に関する町田市主催のイベント

・環境問題やごみ減量について理解を深め、ごみ減量を実践してもらうためのイベントを実施しています。

(1) さんあーる広場

・3Rを身近なものとして意識してもらうことでごみ減量の普及・啓発を行うイベントを年1回実施しています。



さんあーる広場の様子

(2) 夏休みわくわくエコ体験

・子どもたちの3R意識の普及促進や物を大切にする姿勢を育むため、「分別ゲーム」や「工作体験」を通じてごみが資源として生まれ変わることを体験しながら学べるイベントを実施しています。

<2021年度の取組>

・生ごみの減量やダンボールコンポストについて学び、自分だけのオリジナルコンポストを製作する親子向けダンボールコンポスト講習会を開催

(3) リサイクルガラス砂絵教室

・一度しか使えないワンウェイビン（ワインのビン等）のリサイクルを学ぶ「環境学習」の一環として、研磨された安全なリサイクルガラス砂を使用した「砂絵教室」を開催しています。

<2021年度の取組>

- ・市内の子どもセンターで5回実施



生ごみ水切りキャンペーンの様子

(4) 生ごみ水切りキャンペーン

・生ごみの水切りを習慣づけていただき、悪臭防止やごみの減量を実現し、環境への負荷を軽減するために、生ごみが軽くなることを実感できる疑似体験のイベントを実施しています。（2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(5) ごみ袋サイズダウンチャレンジ

・ごみの適切な分別を推進するため、ごみの分別により使用のごみ袋のサイズダウンが可能となることをゲーム形式で体験してもらうものです。また、ごみの現状や各種制度の紹介などを行っています。

（2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）



ごみ袋サイズダウンチャレンジの様子

(6) 各種イベントへの出展

・3R意識の普及促進を図るため、市内で開催される様々なイベント等に3Rについて楽しく学べるコーナーを出展しています。

<2021年度の取組>

「～大人も子どもも非日常体験～大地沢にいこう！！2021秋」や「Future Park Lab 2021 autumn」など、9箇所のイベントに出展

<2021年度イベント出展実績>

	目標値	実績値
イベント出展回数（回）	5	9

(7) エコバッグ利用促進キャンペーン

・レジ袋の原料となる原油の節約やレジ袋利用に伴うごみの削減のため、繰り返し利用できるエコバッグの利用促進を図っています。

<2021年度の取組>

- ・他のイベント等への参加者やエコ得レシピ、ごみ減量アイデアを応募いただいた方へのエコバッグの無料配布



3R推進キャラクター
エコバッグちゃんファミリー

(8) 施設見学会

・資源の大切さや環境問題について見聞を広め、日々の活動や生活に役立てていただくため、首都圏の先進的な資源とごみの関連施設を見学するツアーを開催しています。

<2021年度の取組>

- ・市内在住の小学生以上の方を対象として、日野市プラスチック資源化センター、町田市資源協同組合の見学を実施

広報紙の発行等による情報発信

(1) ごみ情報紙「ごみナクナ〜レ」

・市民や市民団体、事業者の取り組みを中心にごみに関する情報をお知らせし、ごみの減量と資源化を楽しみながら取り組んでもらうことを目的に発行しています。

<2021年度の取組>

- ・プラスチックや食品ロスの特集し、年2回発行

(2) SNSによる情報発信

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来通りの啓発が行えない中、市民がごみの減量と資源化に取り組むきっかけとなるような話題を、TwitterやInstagram(町田市公式SNS「ごみナクナ〜レ」)、YouTube(動画配信「さんあーるチャンネル」)を用いて発信しています。

<2021年度の取組>

- ・イベント情報やごみ減量アイデアの紹介、ごみ発生抑制の身近な話題を中心に、TwitterとInstagram合わせて172回(啓発以外の内容も含む)投稿し、フォロワー数は計642人まで増加
- ・幼稚園・保育園の出前講座でおなじみのオリジナルソング「ごみ収集車のうた」、市民のごみ減量の取り組みなどを中心に、8本の動画を作成して、YouTubeに公開

(3) 町田市ごみ分別アプリ

・2018年1月に配信を開始した、町田市の資源とごみの分別・収集日やごみに関する情報などが確認できるスマートフォン及びタブレット端末用のアプリケーションです。

<ダウンロード数> ※2022年8月末時点

- ・55,348件

<主な機能>

- ・資源とごみの分け方・出し方の検索
- ・資源とごみの収集日のスケジュール表示
- ・荒天・降雪時の収集情報などのお知らせ
- ・ごみに関する情報発信(ニュース、知恵袋、3R関連施設一覧、クイズ等)

概要



食品ロス削減に向けた取り組み

・食品ロスによる生ごみの減量を図るため、事業者や市民にPR活動を行っています。

(1) まちだ☆おいしい食べきり協力店の認定

・小盛メニューの設定、食べ残し削減の呼びかけなど、食品ロス削減等に取り組む飲食店・食品販売店等を「まちだ☆おいしい食べきり協力店」に認定し、登録しています。

<登録店舗> ※2021年度時点

	目標値	実績値
まちだ☆おいしい食べきり協力店数(累計/店)	10	8

(2) まちだ☆おいしい食べきりキャンペーンの実施

・忘年会や新年会など、宴会の機会が多い年末年始に、出された料理を残さずに食べきる行動を啓発するキャンペーンを実施しています。

<2021年度の取組>

- ・町田商工会議所等と協働による各商店会への啓発ポスターの配付
- ・神奈川中央交通町田営業所のバス124台の車内への啓発ポスターの掲示

(3) 食品ロス削減月間における取り組み

・食品ロス削減月間(10月)に合わせ、食品ロス削減啓発ポスターを作成し、リサイクル推進店(スーパー等の小売店)、公共施設、コンビニエンスストア等に配付しています。併せて、賞味期限と消費期限の違いを正しく理解してもらうとともに、消費期限の迫った見切り品を積極的に購入してもらう「今が食べごろめしあがれキャンペーン」を実施しています。

<2021年度の取組>

- ・リサイクル推進店2店でキャンペーンを実施

(4) 食品衛生講習会でのPR

・町田市保健所が主催する食品衛生講習会に参加し、事業系廃棄物の出し方のPRや食品ロス削減の啓発を行うとともに、食品ロス削減啓発ポスターを配付し、周知を図っています。

<2021年度の取組>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・営業許可更新のために保健所に来所された方へのポスター配付

(5) 使い切り料理教室の実施

・食材を使い切り、ごみを出さない料理を学べる料理教室を年1回開催しています。



使い切り料理教室の様子

マイボトルに関する啓発活動

・ペットボトル等の使い捨て容器ごみの発生抑制を図るため、マイボトル（水筒等）の利用を促進しています。

（１）マイボトルOK店の認定

・お客様が持参するマイボトルに飲み物を提供することができる店舗をマイボトルOK店として認定し、登録しています。

＜登録店舗＞ ※2021年度時点

	目標値	実績値
マイボトルが利用できる店舗数（累計/店）	32	31

（２）マイボトルキャンペーン

・ペットボトル等の使い捨て容器を使わず、繰り返し使える環境に優しいマイボトルの推進、普及を行っています。

＜2021年度の取組＞

・FC町田ゼルビアのホームゲームとこどもマラソン大会において、年2回実施

FC町田ゼルビアとのごみ減量意識の普及PR

・地域密着型のサッカークラブを目指し、地域貢献活動に取り組んでいるFC町田ゼルビアと環境の保全、回復及び創造に向けた協力協定を締結しています。

＜2021年度の取組＞

・ホームゲームでマイボトルキャンペーンを1回実施

・市主催のイベント「さんあーる広場」へのFC町田ゼルビアの参加



マイボトルキャンペーンの様子

ごみ減量サポーター（廃棄物減量等推進員）の活動支援

・市民と行政が協働して、ごみの減量と資源化を推進していくために、町内会・自治会の推薦により、市長の委嘱を受けた「ごみ減量サポーター」の活動を支援しています。

人数（名）※	任期（年）	サポーターの活動内容
228 （2021年度時点）	2	<ul style="list-style-type: none"> ・資源とごみの出前講座の周知と開催誘致 ・お祭りなどでの分別ステーションの設置やリユース食器の利用 ・資源とごみに関するチラシ等の地域での回覧

※町内会・自治会単位で1,000世帯まで1名、2,000世帯まで2名

②リユース（再使用）の推進に関する取り組み

リユースは、まだ使えるものを大切にくり返し使ってごみにしないことです。市では、粗大ごみの再生販売やリユース品の回収・配布などを実施しています。

特に、子ども用品リユース事業は、好評をいただいております。多くの品物が集まり、ほとんどの品物が新しい持ち主に引き渡されています。

イベントごみの減量支援

・夏まつりなどのイベント参加者へのごみ減量・資源化意識の普及のため、イベントの主催者に対して、リユース食器等を斡旋しています。また、分別ステーション設置のための食器の回収箱やテント、のぼり等の貸出を行い、分別の支援を行っています。

<2021年度の取組>

貸出したイベント数 (イベント)	延べ参加人数 (人)	リユース食器等の貸出数 (個)
21	4,355	1,912

粗大ごみの再生販売

・一般財団法人まちだエコライフ推進公社と協定を締結し、収集した粗大ごみの一部を同公社が修理・再生し、リサイクルショップまちエコ境川店等で展示販売を行っています。

<2021年度の取組>

・4,735点、約57トンの粗大ごみを再生販売

	目標値	実績値
粗大ごみのうち再生販売した重量 (トン)	75	57

概要

子ども用品のリユース

・各子どもセンターや市庁舎で「回収会」と「配布会」を開催し、ベビーカー、ベビーベッド、衣料品などを回収のうえ、必要な方へ無料で配布しています。

<2021年度の取組>

回収会開催回数 (回)	配布会開催回数 (回)	回収量 (kg)	配布量 (kg)
5	5	1,794	1,596

その他のリユースの取り組み

(1) くるくるコーナー (リサイクル広場)

・リサイクル広場に持ち込まれた陶磁器・ガラス食器のうち、まだ使用できるものをリユース品として提供しています。リサイクル広場の運営を受託している一般財団法人まちだエコライフ推進公社が自主事業として実施しています。

<2021年度の取組>

・975kgをリユース品として提供

(2) おもちゃ病院

・ボランティア団体「おもちゃ病院まちだ」と協力協定を締結し、ころころ児童館 (玉川学園) や子どもセンターつるっこ (鶴川)、その他のイベントで「おもちゃ病院」を開院 (開催) し、壊れたおもちゃを無料で治療 (修理) しています。

【2021年度の取組】

・44回の開催で601件の治療 (修理) を実施



③リサイクル（再生利用）の推進に関する取り組み

リサイクルは、リデュース、リユースに取り組んでも出てしまったものを、分けて資源にすることでごみを出さないことです。

市では、燃やせるごみに出さずに、分別をすることで資源になることを知っていただくことを目的に、生ごみ自家処理の普及促進を行っており、近年、生ごみ処理機等の利用者数は増加しています。また、リサイクル広場での回収品目追加の検討や、資源化の拡大に向けての調査研究を実施しています。

生ごみ自家処理の普及促進

・家庭から排出される生ごみの発生抑制を推進するため、生ごみを減量化・たい肥化できる生ごみ処理機の普及に取り組んでいます。

（１）生ごみ処理機等購入費の補助

・家庭用生ごみ処理機等を購入した市民に、購入金額の2分の1（上限20,000円）の補助金を交付しています。

<2021年度の取組>

・258件の申請に対し、3,351,200円の補助金を交付

◆他自治体も同様に実施していますが、電気式生ごみ処理機への補助を行っていない自治体もあります。町田市では電気式、非電気式を問わず幅広く補助を実施し、生ごみの自家処理の推進に努めています。

（２）大型生ごみ処理機の貸出

・マンションの管理組合や自治会を対象に大型生ごみ処理機を貸与しています。

<市内の設置台数> 70台 ※2021年度時点

（３）ダンボールコンポストの普及

・ダンボールを使い生ごみを手軽に処理できる、ダンボールコンポストの普及に取り組んでいます。

<2021年度の取組>

・恵泉女学園大学と協働し、ダンボールコンポスト講習会等を11回、フォローアップ講習会を5回開催し、113世帯が参加

地域の資源回収

・町内会・自治会、子ども会、老人会などの地域の団体が自主的に行っている資源回収です。市は登録（実施）団体に対して、回収量に応じた奨励金を交付するとともに、資源回収の看板を支給するなどの支援を行っています。

・回収品目：新聞、雑誌、雑紙、ダンボール、紙パック、古着、ビン・カン

・奨励金の単価：6円/kg、4円/本（生きビン）

<2021年度の実績>

登録団体数 （団体）	登録世帯数 （世帯）	回収量（トン）	奨励金交付額（千円）※
340	102,896	9,432	58,564

※事業者向けの奨励金として、別途25,346千円を交付

◆集団回収の回収量は、多摩26市で最も多くなっています。

概要

リサイクル広場

・リサイクル広場は、家庭から出る陶磁器や家庭金物などのリサイクルできる対象品目を直接お持ちいただく場所です。常設と移動式があるほか、地域の方々が自主的に運営するリサイクル広場（地域リサイクル広場）もあります。

	場所	開催日程	対象品目
リサイクル広場 (常設)	町田リサイクル文化センター隣接地	月曜日から 金曜日まで	陶磁器・ガラス 食器、廃食用油、 紙容器、家庭金 物、洗剤の計量 スプーン、ペッ トボトルのふた、 パン袋の留め具、 ビデオテープ、 インクカート リッジ、小型家 電、携帯電話
リサイクル広場 (移動式)	10箇所 (成瀬クリーンセンター、山崎団地 名店街、玉川学園商店会、鶴川市民 センター、市庁舎、成瀬団地商店会、 子どもセンターばあん、境川クリー ンセンター横、鶴川団地センター名 店街広場、相原中央公園)	各月1回	
地域リサイクル 広場	2箇所 (リサイクル広場・真光寺、リサイ クル広場・根岸)	真光寺：週1回 根岸：月1回	

<2021年度の取組>

	目標値	実績値
リサイクル広場来場者数（延べ/人）	31,000	19,250

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2021年4月～6月の間は開催中止

概要

使用済み資源物の回収

・事業者と協働、連携してごみ減量・資源化を推進するとともに、ごみ減量意識の普及のため、使用済み資源物の回収を行っています。

(1) 使用済みインクカートリッジの回収

・プリンターメーカー4社と日本郵便が共同で行っている「インクカートリッジ里帰り事業」に参加し、市庁舎・各市民センター・リサイクル広場などで使用済みインクカートリッジを回収しています。

<2021年度の取組>

・約546kgのインクカートリッジを回収

(2) 使用済み小型家電の回収

・市庁舎・各市民センター・各コミュニティセンターなど市内22箇所にある使用済み小型家電回収ボックスと、リサイクル広場で、『30センチ×15センチの投入口』に入る小型の家電製品と携帯電話の回収を行っています。

<2021年度の取組>

・44,546kgの小型家電を回収



小型家電回収ボックス

(3) リサイクル推進店の認定(資源の拠点回収)

・再生資源として利用できる白色発泡トレイ、ペットボトル、紙パックの回収を実施する小売店舗を、市がリサイクル推進店として認定しています。現在、市内49店舗で、ごみの減量とリサイクルにご協力いただいています。

【2021年度の取組】

・白色発泡トレイ3,760kg、ペットボトル267,260kg、紙パック13,680kgを回収

<①②③に関する事業費・財源内訳> ※人件費は含まない

単位：千円

		2019年度	2020年度	2021年度
財 源 内 訳	町田市	118,348	113,893	109,500
	国	0	193	0
	その他（基金）※	83,736	64,684	63,277
事業費総額		202,084	178,770	172,777

※ 町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金

<2021年度の主な事業費>

- ・ 地域資源回収奨励金 83,910千円
 - ・ 家庭用生ごみ処理機等補助金 3,352千円
 - ・ 夏休み子供向け講座実施委託料 2,371千円
- (3R見学ツアー563千円、夏休みわくわくエコ体験527千円、
リサイクル砂絵教室818千円、プラスチックの3R講座463千円)

		2019年度	2020年度	2021年度
総ごみ量（トン）※1 ※3	目標値	-	-	119,494
	実績値	120,594	121,363	118,988
一人1日当たりのごみ量（グラム）※4	目標値	789	782	760
	実績値	768	775	757
総資源化量（トン）※5	目標値	-	-	37,697
	実績値	37,634	38,660	37,285
総資源化率（%）※2 ※3	目標値	-	-	32
	実績値	31	32	31

※1 総ごみ量＝ごみとして処理する量＋資源

※2 総資源化率＝総資源化量÷総ごみ量（集団回収含む）

※3 市は、ごみの資源化に関する計画において、2021年度から「総ごみ量」「総資源化率」を指標として設定し、目標値については2030年度のみ設定しています。そのため、2021年度の目標値は、2030年度の目標値から推計した値です。

※4 市は、ごみの資源化に関する計画において、「一人1日当たりのごみ量」の目標値を2020年度及び2030年度のみ設定しています。そのため、2019年度の目標値は2020年度の目標値から、2021年度の目標値は2030年度の目標値から推計した値です。

※5 2021年度の「総資源化量」の目標値は、2030年度の「総ごみ量」及び「総資源化率」の目標値から推計した値です。

成果

<他市比較（2021年度）>

（1）一人1日当たりのごみ量（ごみ量が少ない自治体順）：

・20位／多摩26市 ・4位／全国の人口30万人以上の72自治体（23区除く）

（2）総資源化率（総資源化率が高い自治体順）：

・25位／多摩26市 ・5位／全国の人口30万人以上の72自治体（23区除く）

		2019年度	2020年度	2021年度
生ごみ処理機の新規利用者数（世帯）	目標値	1,000	1,000	200
	実績値	273	347	371
ごみ減量の啓発の情報発信数（回）	目標値	-	-	-
	実績値	2	29	144
環境学習の実施数（回）	目標値	-	-	-
	実績値	128	66	86
地域資源回収の回収量（トン）	目標値	-	-	-
	実績値	10,692	9,994	9,432

論点

議論のポイント①

誰もが参加しやすいごみ減量・資源化の仕組みについて

評価人チームが考える問題点①

- ・市民にごみ問題を身近に感じてもらい、楽しみながらごみ減量・資源化に取り組める仕組みを構築する必要があるのではないか。
- ・学生と連携する仕組みを構築する必要があるのではないか。

議論のポイント②

ごみの出ないまちづくりに向けた行政の役割について

評価人チームが考える問題点②

- ・市民や地域、民間企業等との連携を市として後押ししていく必要があるのではないか。
- ・行政だけではなく、市民が主体的にごみ減量・資源化に取り組むことができるよう、市の普及啓発活動などを効果的に発信していく必要があるのではないか。
- ・高校生以上の市民に向けて、環境教育を充実する必要があるのではないか。

< (再掲) ごみ減量の啓発情報発信数及び環境学習の実施数 >

		2019年度	2020年度	2021年度
ごみ減量の啓発の情報発信数 (回)	目標値	－	－	－
	実績値	2	29	144
環境学習の実施数 (回)	目標値	－	－	－
	実績値	128	66	86

資源化政策費

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めます。環境資源部のまとめ役として、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、様々な情報を共有し、各課の調整を行います。	他自治体の 取り組み等	◆2020年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は738グラムです。町田市は775グラムとなっており、7番目に多い状況です。 ◆2020年度資源化率の多摩地域26市の平均は38%です。町田市は32%となっており、2番目に低い状況です。
所管事務	◆「一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること ◆まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2022年1月稼働予定の町田市バイオエネルギーセンターの処理能力に比べ、ごみ量が多い状態です。「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」に基づき、ごみ減量施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進していく必要があります。
- ◆災害廃棄物処理計画及びマニュアルについて、町田市バイオエネルギーセンターへの移転に伴い改定を行う必要があります。
- ◆現状の清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆ごみ減量施策の検討、立案を行います。◆「災害廃棄物処理計画及びマニュアル」について、関係部署と調整しながら改定を行います。 ◆現状の清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行します。	◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。
取組状況	○	◆部内各課からメンバーを選出して「ごみ減量プロジェクト」を発足し、ごみ減量施策の検討、立案を行いました。 ◆「災害廃棄物処理計画」について、町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、関係部署と調整しながら修正を行いました。 ◆清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみの削減量 (2019年度94,309トン比)	トン	目標	-	-	△ 1,240	△ 2,480	△ 6,200	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度~2025年度)で掲げるごみ削減量の目標値
		実績	-	(410)	△ 1,421		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の目標値である6,200トン削減に対し、1,421トンの削減となりました。
- ◆廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、「町田市一般廃棄物資源化基本計画」及び「ごみ減量アクションプラン」の目標値に対する達成状況を報告しました。また、「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン2021年度事業計画」についてご意見をいただき、事業計画の修正を行いました。
- ◆災害廃棄物を適切に処理するため、町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い「災害廃棄物処理計画」を修正しました。
- ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の使いみちや残高などを広報紙やホームページで公表しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	102,606	94,640	107,939	13,299	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,413	3,391	5,806	2,415	保険料	0	0	0	0
物件費	12,917	16,825	43,852	27,027	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,973	8,529	12,061	3,532	都支出金	286,000	200,000	272,813	72,813
維持補修費	59	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	565,394	595,749	588,631	△ 7,118
補助費等	923,486	825,310	736,785	△ 88,525	その他	2,677	2,142	2,097	△ 45
減価償却費	0	4,876	4,876	0	行政収入 小計(a)	854,071	797,891	863,541	65,650
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 201,810	△ 153,733	△ 59,042	94,691
賞与・退職手当引当金繰入額	16,813	9,973	29,131	19,158	金融収支差額 (d)	631	724	886	162
行政費用 小計 (b)	1,055,881	951,624	922,583	△ 29,041	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 201,179	△ 153,009	△ 58,156	94,853
特別費用 (g)	0	0	2,320	2,320	特別収入 (f)	0	6,770	0	△ 6,770
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,770	△ 2,320	△ 9,090	当期収支差額 (e)+(h)	△ 201,179	△ 146,239	△ 60,476	85,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 107,939千円	バイオエネルギーセンター移転に伴う備品購入 13,639千円 バイオエネルギーセンター移転に伴う収集処分委託 11,158千円 バイオエネルギーセンター移転に伴う消耗品購入 7,107千円 バイオエネルギーセンター移転に伴う仮設倉庫賃借 6,079千円 など
主な増減理由	人員、時間外勤務手当が増加したため、13,299千円増加。	バイオエネルギーセンター移転に伴う消耗品・備品の購入、収集処分委託などを行ったため、35,231千円増加。町田市一般廃棄物資源化基本計画策定支援業務委託の完了したため、8,160千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 668,178千円 多摩ニュータウン環境組合構成市負担金 68,359千円 全国都市清掃会議負担金 243千円 三多摩清掃連携協議会負担金 5千円	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 588,631千円
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金が87,604千円減少。 多摩ニュータウン環境組合構成市負担金が921千円減少。	指定収集袋の販売収入が9,109千円増加し、指定収集袋の製造・販売などに係る経費が16,227千円増加したため、手数料収入が7,118千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,230	9,535	3,305
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,947,785	2,942,821	△ 4,964	賞与引当金	6,230	9,535	3,305
	土地	2,850,261	2,850,173	△ 88	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	243,809	243,809	0	固定負債	85,042	97,309	12,267
	建物減価償却累計額	△ 146,285	△ 151,161	△ 4,876	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	85,042	97,309	12,267
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	91,272	106,844	15,572
	インフラ資産	0	0	0	純資産	4,924,177	4,830,268	△ 93,909
	有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	4,924,177	4,830,268	△ 93,909
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	資産の部合計	5,015,449	4,937,112	△ 78,337	
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,015,449	4,937,112	△ 78,337	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,067,664	1,994,291	△ 73,373					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター用地 2,091,849千円、竜谷作業場 153,002千円 など	旧境川クリーンセンター管理棟 243,809千円	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 1,991,291千円、まちだエコライフ推進公社への出捐金 3,000千円
主な増減理由	資源循環課から所管換えを行ったため、72千円増加。普通財産の資産価格が変動したため、160千円減少。	減価償却のため、4,876千円減少。	町田市バイオエネルギーセンターの整備に伴い、取崩し額が増加したため、基金残高が73,373千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

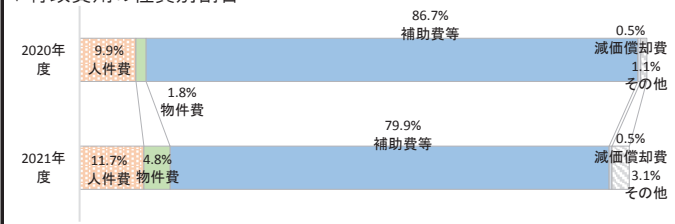
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	864,427	社会資本整備等投資活動収入	647,369	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	904,454	社会資本整備等投資活動支出	575,954	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,027	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	71,415	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	31,388
				一般財源充当調整額	△ 31,388

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

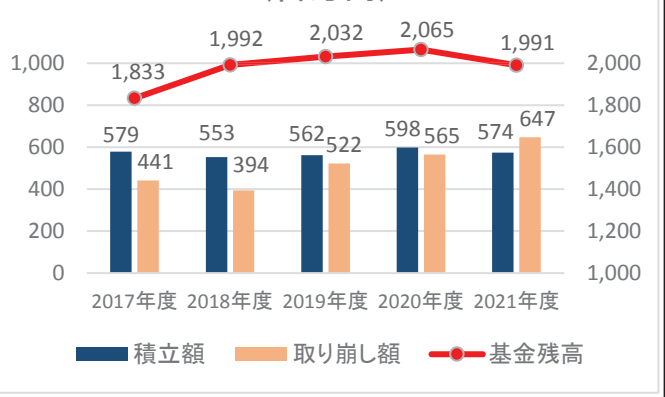


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
環境政策課管理事務	9.3					9.3	8.0		
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	2.6					2.6	2.8		
廃棄物減量推進事業	1.5					1.5	1.1		
ごみ資源化施設整備関連事業	0.7					0.7	1.1		
						0.0	0.0		
2021年度 歳出目 合計	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	13.0		
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0			

基金残高と積立・取崩し額の推移 (百万円)



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆ごみ量は、基準年である2019年度と比較して1,421トン減少しました。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、災害廃棄物処理実施計画の内容の見直しを行いました。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、物品の購入、廃棄物の処理に係る委託を行ったため、物件費が27,027千円増加しました。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの整備に伴い、基金の取り崩し額が増加したため、増加傾向にあった基金残高が73,373千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言期間を含む2021年4月から9月の家庭から出された資源とごみ量は、2019年度の同時期と比較すると、可燃ごみが約3%、不燃ごみが約4%、資源が約6%増加しました。また、事業者から出された可燃ごみ量は、同条件で比較すると、約13%減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ごみの最終処分場がある日の出町との交流事業(三多摩は一つなり交流事業)を中止しました。また、2回開催した廃棄物減量等推進審議会は、一部の委員をオンライン参加としました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆ごみ量は2020年度から1,831トン減少しましたが、町田市バイオエネルギーセンターの処理能力と比べると多い状態です。「第2次一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」に基づき、ごみ減量施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進していく必要があります。
- ◆「第2次一般廃棄物資源化基本計画」に掲げる生ごみの削減に向け、「食品ロス削減推進計画」を策定する必要があります。
- ◆発災時に発生する災害廃棄物を円滑に処理するため、仮置場候補地の調査を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。◆「食品ロス削減推進計画」の策定に向け、計画の基礎となる骨子を策定します。◆災害廃棄物仮置場候補地の調査を行います。	◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の進捗状況を踏まえて、次期5年間のアクションプランを策定します。◆新たな資源化施設の整備を進め、容器包装プラスチックの分別回収の早期の全市展開を目指します。

資源化政策費

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	3Rの意識を持って、ごみの減量に取り組めるよう、わかりやすい情報提供や参加しやすい仕組みを作り、市民・市民団体・事業者とともに3Rを推進します。市民一人ひとりが身近な取り組みで、循環型社会に貢献している実感できるための情報提供を行います。	他自治体の取り組み等	◆2020年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は738グラムです。町田市は775グラムとなっており、8番目に多い状況です。 ◆2020年度資源化率の多摩地域26市の平均は34%です。町田市は26%となっており、最も低い状況です。
所管事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の徴収、収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く) ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事 ◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量等推進員に関する事 ◆ごみ発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆ごみ分別排出指導に関する事		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。◆新型コロナウイルスの影響もあり、ごみが増加傾向となっていることを市民と共有し、市民と行政が自分事としてごみの減量に取り組むことが大切です。◆SNSや動画を利用する等、新たな手法での啓発を行いました。◆引き続き効果的な啓発手法の検討や、これまでの啓発手法の振り返りや改善が必要です。◆新型コロナウイルス感染拡大時にも、更に安定的かつ効率的な収集業務の維持するために、委託事業者と今以上に連携を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆情報紙(ごみナクナレ)、3Rマップ、メール配信サービス、SNS、YouTubeなどの紙面、動画、画像といった各媒体の特色を活かし、様々なターゲットを意識した情報発信を行います。◆新型コロナウイルス等の感染症の発生時など、有事の際にも安定的に収集を継続できるような体制を整えます。	◆市民、事業者との連携を強化し、自らがごみ減量の主役である意識を醸成するとともに、協働による取組を進めます。 ◆安定性と効率性向上の両立を目指した収集体制を研究・構築します。
取組状況	○ ◆情報紙(ごみナクナレ)2回発行、メール配信サービス、SNS(Twitter、Instagram)やYouTubeを142回配信し、情報紙面、動画、画像といった各媒体の特色を活かし、様々なターゲットを意識した情報発信を行いました。 ◆新型コロナウイルス感染症発生時の対策として策定した廃棄物処理事業継続計画を委託事業者等に周知しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量(2013年度99,438トン比)	トン	目標	△ 8,190	△ 10,700			△ 10,700	ごみ減量アクションプラン(2016年度~2020年度)で掲げるごみとして処理する量の削減量
		実績	△ 4,721	△ 4,290			(2020年度)	
ごみの削減量(2019年度94,309トン比)	トン	目標	-	-	△ 1,200	△ 2,300	△ 5,500	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度~2025年度)で掲げるごみ削減量(資源含む)の目標値
		実績	-	(410)	△ 1,421		(2025年度)	
資源化量(2019年度26,285トン比)	トン	目標	-	-	140	280	700	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度~2025年度)で掲げる資源化量の目標値
		実績	-	(359)	△ 460		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆安定性と効率性向上の両立を目指した収集体制構築のため、他自治体や事業者への情報収集を行いました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅時間が増えましたが町田市ホームページ、ごみ分別アプリ、情報誌やSNS等の各種媒体による分別ルールやごみ排出抑制をお願いすることで、ごみとして処理する量を削減することはできました。しかし、資源化量については、新聞紙、雑誌等の紙類の回収自体が減少したことで、目標値を下回っています。
◆新型コロナウイルス感染症等の対策を徹底することで、収集業務を停止することなく継続することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	721,075	680,416	670,010	△ 10,406	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	30,391	21,825	20,574	△ 1,251	保険料	0	0	0	0
物件費	1,918,610	2,031,016	2,081,439	50,423	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,848,611	1,972,142	2,021,267	49,125	行政収入	0	193	0	△ 193
維持補修費	1,426	0	157	157	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	369,923	377,745	393,288	15,543
補助費等	100,089	96,646	91,443	△ 5,203	その他	1,386	2,039	1,715	△ 324
減価償却費	12,863	9,442	8,850	△ 3,592	行政収入 小計(a)	371,309	379,977	395,003	15,026
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,457,591	△ 2,529,381	△ 2,577,209	△ 47,828
賞与・退職手当引当金繰入額	74,837	91,838	123,313	31,475	金融収支差額 (d)	△ 10	△ 3	0	3
行政費用 小計 (b)	2,828,900	2,909,358	2,972,212	62,854	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,457,601	△ 2,529,384	△ 2,577,209	△ 47,825
特別費用 (g)	0	2,422	16,907	14,485	特別収入 (f)	246	526	6,370	5,844
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	246	△ 1,896	△ 10,537	△ 8,641	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,457,355	△ 2,531,280	△ 2,587,746	△ 56,466

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 670,010千円 (うち時間外勤務手当 20,574千円)	可燃物収集運搬業務委託 881,174千円 指定収集袋製造・配送・販売業務委託 329,543千円 ピン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託 324,925千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 149,018千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動等により、10,406千円減少。	労務単価の上昇により、可燃物収集業務委託料が14,401千円増加。 指定収集袋の製造枚数が増加したこと等により、指定収集袋製造・配送・販売業務委託料が16,055千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	地域資源化奨励金 83,910千円 生ごみ処理機購入費補助金 3,351千円 自動車保険料 1,991千円 自動車重量税 989千円 など	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 329,115千円 粗大ごみ処理手数料 62,940千円 動物死体処理手数料 1,233千円
主な増減理由	地域資源回収活動団体及び回収業者の減少により、地域資源化奨励金が4,596千円減少。 補助率の変更により、生ごみ処理機購入費補助金が669千円減少。	指定収集袋の製造枚数増加等により、指定収集袋の必要経費として3R推進費に充当する家庭ごみ・事業ごみ処理手数料が15,005千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		45,197	59,950	14,753
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,825	0	△ 2,825
固定資産	事業用資産	有形固定資産	349,574	354,976	5,402	賞与引当金	42,372	59,950	17,578
		土地	343,856	349,846	5,990	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	19,229	19,229	0	固定負債	553,775	573,917	20,142
		建物減価償却累計額	△ 13,511	△ 14,099	△ 588	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	553,775	573,917	20,142
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	598,972	633,867	34,895	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 236,678	△ 269,476	△ 32,798
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 236,678	△ 269,476	△ 32,798	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	362,294	364,391	2,097		
その他の固定資産	12,720	9,415	△ 3,305						
資産の部合計	362,294	364,391	2,097						

④貸借対照表の特徴的事項

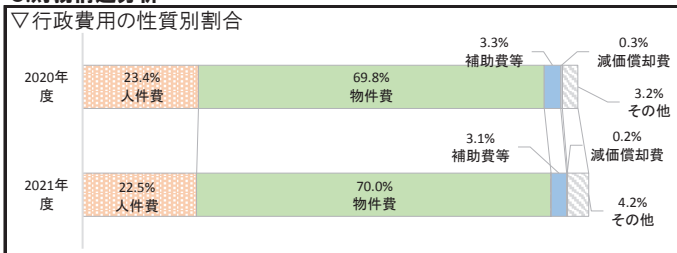
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,898.02㎡) 349,846千円	リサイクル広場まちだ 19,229千円	大型生ごみ処理機(3台) 5,214千円 ごみ収集車等車両(37台) 2,243千円 プレハブ冷凍庫(1台) 1,958千円
主な増減理由	宅地開発に伴う寄付受付等により集積所用地が35箇所(100.67㎡)増加したことにより5,990千円増加。	減価償却により588千円減少。	ごみ収集車・大型生ごみ処理機の減価償却により5,263千円減少。プレハブ冷凍庫1台の購入により1,958千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	395,003	社会資本整備等投資活動収入	6,370	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,945,549	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,825
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,550,546	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	6,370	財務活動収支差額(c)	△ 2,825
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,547,001
				一般財源充当調整額	2,547,001

5.財務構造分析

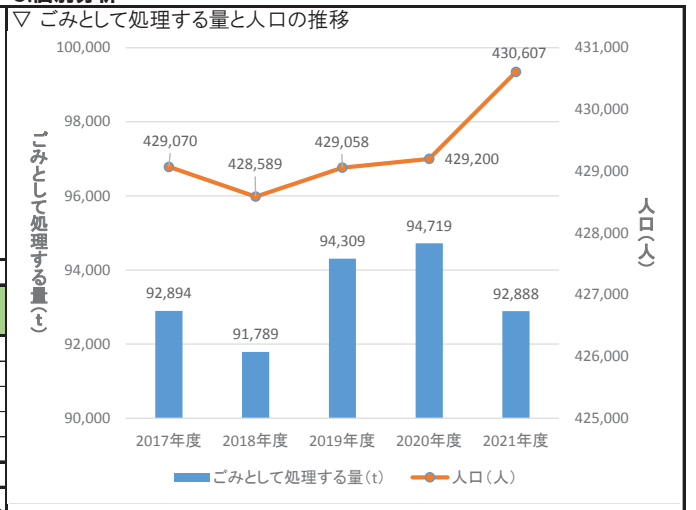


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
収集業務	38.8	5.1	1.0	13.3	0.1	58.2	55.9
指導業務	12.5			2.3	0.1	14.9	15.7
啓発業務	6.3		0.9	1.9	0.5	9.6	8.4
管理業務	18.3	0.2	0.2	1.5		20.2	18.5
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	75.9	5.3	2.1	19.0	0.6	102.9	98.5
2020年度 歳出目 合計	71.0	5.9	2.1	19.0	0.5	98.5	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年度は、2020年度と比べごみとして処理する量が1,831t減少、人口は1,407人増加しています。
- ◆ごみ・資源の収集経費(委託料)は労務単価の上昇により増額傾向にあります。
- ◆新型コロナウイルス等の感染症まん延時にも収集業務を継続して行い、市民の皆様から感謝の声をいただきました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆イベント出展等の従来の啓発活動が行えない状況が続いていますが、SNS等を利用した新しい手法を引き続き実施しました。
- ◆リサイクル広場の休止や資源回収活動の減少により、市民がリユース、リサイクルに関わる機会が減少しましたが、感染予防をしながら出前講座やさんあーる広場を実施しました。
- ◆ごみ収集業務は市民生活に欠かすことのできない業務であることから、日頃から対策を徹底し、予防に努めることで業務を安定して継続しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の検討を進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルスの影響もあり、資源化量が減少傾向となっています。ごみの減量とともに分別、資源化についても市民と行政が自分事として取り組むことが大切です。
- ◆SNSや動画を利用する等、対面形式ではない新たな手法での啓発を行いました。引き続き効果的な啓発手法の検討や改善が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナ感染症の感染予防をしながらイベント等の対面形式の啓発を実施します。また、SNSやYouTubeなどの各媒体を利用した、対面形式でもできる啓発を行います。 ◆より効率的な資源とごみの収集のため収集体制見直しの検討を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民、事業者との連携を強化し、自らがごみ減量の主役である意識を醸成するとともに、協働による取組を進めます。 ◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。

事業名	災害対策事業		
キーワード	発災時の情報伝達・地域連携		
部名	防災安全部	課名	防災課
目的	災害時における市民の被害軽減や、市民・地域の防災活動の推進		

災害対策事業の概要

概要

◆自主防災組織に関すること・・・①

- ・地域防災活動をけん引できる人材を育成するため、様々な講習会を開催します。
- ・地域での自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織に各種補助金を交付します。

◆各避難施設における平常時の取組に関すること・・・②

- ・地域の防災力を高めるため、地震災害時の全ての避難施設で会議・訓練を行います。

◆市の各種訓練に関すること・・・③

- ・「自助」「共助」※の防災意識の醸成等のため、市民の皆様や、関係機関と連携した各種訓練を実施します。
- ・地域住民や市内の小中学校、幼稚園、保育園、民間企業、社会福祉法人等の様々な団体の依頼に基づいて、起震車による震度体験訓練を実施します。

◆各種マップに関すること・・・④

- ・地震災害時の避難行動の啓発のため、避難施設等を掲載した防災マップを配布します。また、東京都の浸水予想区域、土砂災害警戒区域等に基づき、洪水・土砂災害の懸念がある危険な区域や箇所、避難施設等をハザードマップに掲載し、配布します。

◆防災行政無線に関すること・・・⑤

- ・防災活動の円滑化と効率化のため、防災行政無線や、全国瞬時警報システム等の運用管理を行います。

◆町田市地域防災計画に関すること

- ・市民の生命、身体、財産を災害から守るため、災害対策基本法に基づき、町田市地域防災計画を策定します。

◆災害用備蓄・資機材に関すること

- ・災害初動活動期の市民の生活を維持するため、食糧や資機材等の維持・更新を行います。また、災害時における生活用水を確保するため、災害時協力井戸の確保や水質検査を実施します。

◆他自治体等との協定などに関すること

- ・災害時に備えて、他自治体や関係機関との協定の締結などを行っています。

※災害時における自助・共助・公助の重要性：

災害時は、市民一人ひとりによる「自助」、自主防災組織などの地域組織による「共助」、自治体・公共機関の「公助」をはじめとする防災関係機関がそれぞれの役割を果たし、協力・連携して災害に対応していくことが極めて重要です。過去の実例では、倒壊した建物から救出され、生き延びることができた人の約9割が家族や近所の住民等に救出されています。このことから、災害時の人命救助に必要な自助、共助、公助の割合は7：2：1と言われており、市としても自助、共助の重要性を周知しています。

①自主防災組織に関すること

自主防災組織リーダーの育成

- ・「自主防災組織班長講習会」や「自主防災組織リーダー講習会」など、自主防災組織※のリーダーとして地域防災活動をけん引できる人材を育成する様々な講習会を開催しています。
- ・講習会では、基調講演と講演内容に関するグループワークを実施しています。

<「自主防災組織リーダー講習会」の講演テーマ>

2019年度	多様なテーマで取り組む協働防災訓練 ～阪神淡路大震災を経験して、町田で備えること～
	災害に備える～災害時に命と健康を守るために～
2020年度	多様なテーマで取り組む協働防災訓練 ～阪神淡路大震災を経験して、町田で備えること～
	コロナ禍での避難所設営ならびに運営の留意点
2021年度	日常の中に災害がある ～岩手県大槌町の避難所運営の経験から～

※自主防災組織：住民による初期消火活動や被災者の救出救護・避難誘導など、自主的な防災活動が必要となった時に活動する地域組織

概要



オンライン基調講演の様子



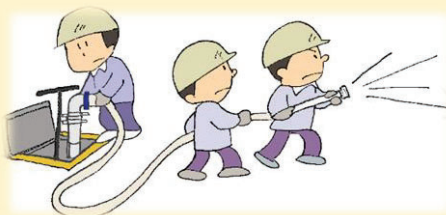
屋内用簡易避難テント
設営体験の様子



グループワークの様子

自主防災組織への補助

- ・自主防災組織に対して、防災等活動に要する経費の一部を補助しています。
- ・自主防災組織は、この補助金を活用して、資機材（スタンドパイプ、消火器等）を購入し、発災時に備える取り組みを行っています。



<スタンドパイプ>

消防署や消防団が火災の際に使用するものと同等の設備を町内会や自主防災組織単位で所有し、訓練や発災時に使用できるように！



<消火器>

初期消火のため、町内会館に自主防災組織がすぐに使用できる消火器を置いておきたい！

②各避難施設における平常時の取り組みに関すること

避難施設関係者連絡会の開催

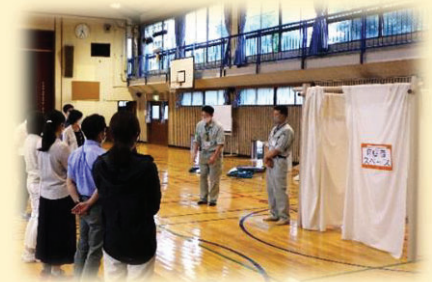
・地震災害に備えて、平常時から全ての避難施設（指定避難所）で、市(防災課職員・発災直後に対応する指定職員)、学校(施設管理者)、地域住民(自主防災組織)の三者で避難施設の運営方針や訓練の内容を話し合ったり、避難施設の開設運営マニュアルの確認や見直しを検討するための会議（避難施設関係者連絡会）を行っています。



避難施設関係者連絡会の様子

避難施設開設訓練の実施

- ・実際に災害が起きた場合を想定して、市（防災課職員・発災直後に対応する指定職員）、学校（施設管理者）、地域住民（自主防災組織）の三者で避難施設ごとに訓練を行っています。訓練では、避難施設の開設運営マニュアル等を元に実際の動きを確認したり、資機材等の使い方などを確認しています。
- ・防災教育の一環として、児童・生徒が参加することもあります。



避難施設開設訓練の様子

③市の各種訓練に関すること

町田市総合防災訓練

市では、地震災害を想定して、市民の皆さまや、消防団、消防署、警察署、自主防災組織等の関係機関と連携して行う訓練を「町田市総合防災訓練」と位置づけて、年に一度大規模な演習等を行っています。市民の皆さまが関係機関と連携して訓練等を行うことで、「自助」「共助」の防災意識の醸成を図っています。

なお、市内を5地区（町田、南、鶴川、忠生、堺）に分けたうちの1地区をメイン地区に選定し、主にメイン地区で以下の訓練を実施しています。

<町田市総合防災訓練の主な実施内容>

震災演習	・市や関係機関による救助活動の訓練 ・医療関係の団体による医療活動
避難施設 開設運営訓練	・自主防災組織、市職員、学校関係者による避難施設開設訓練 ※メイン地区に限らず、市内各所で実施。
防災フェア	・防災に関する講座や、関係機関による展示・体験コーナーなど
情報収集 伝達訓練	・指定職員から寄せられる情報の集約や情報伝達 ・各防災関係機関への支援要請に関する訓練
要配慮者※に関する 訓練	・二次避難施設への搬送訓練 ・要配慮の安否確認や避難の支援に関する訓練

※要配慮者：高齢者、障がい者、乳幼児その他の災害時に特に配慮を要する者

概要

町田市総合水防訓練

市では、風水害を想定して、市民の皆さまや、消防団、消防署、警察署、自主防災組織等の関係機関と連携して行う訓練を「町田市総合水防訓練」と位置づけて、年に一度実施しています。市民の皆さまが関係機関と連携して訓練を行うことで、「自助」「共助」の防災意識の醸成を図っています。

<町田市総合水防訓練の主な実施内容>

町田市消防団	水防工法訓練※、水防資機材等の点検・確認、土のう作成訓練
警察署	風水害時の実動訓練及び図上訓練
町田市	風水害時所掌事務の確認、避難施設開設手順の作成・確認
町田市・協定 締結団体等	連携訓練

※水防工法訓練：台風や大雨により洪水が発生した場合に、状況に合わせて緊急的に対策を講じるための工法訓練

その他の訓練（震度体験訓練・防災講話）

- ・地域住民や市内の小中学校、幼稚園、保育園、民間企業、社会福祉法人など、様々な団体の依頼に基づいて、起震車による「震度体験訓練」を実施しています。
- ・地域住民や市内の小中学校、民間企業、社会福祉法人、庁内他部署等など、様々な団体の依頼に基づいて、市職員による「防災講話」を実施しています。

④各種マップに関すること

町田市防災マップ

・地震発生時に開設される避難施設や避難広場、その他の防災拠点の場所等を周知するために「町田市防災マップ」を作成しています。避難施設や避難広場の場所以外にも、地震発生時の行動目安や推奨される非常持ち出し品、市からの情報の受け取り方を記載しています。また、市境にある相模原市や八王子市等の近隣自治体の避難施設も一部掲載しています。

・防災課・市政情報課窓口での随時の配布のほか、転入者向けに市民課や各市民センターでも配布しています。市のホームページでも閲覧可能です。



町田市洪水・土砂災害ハザードマップ

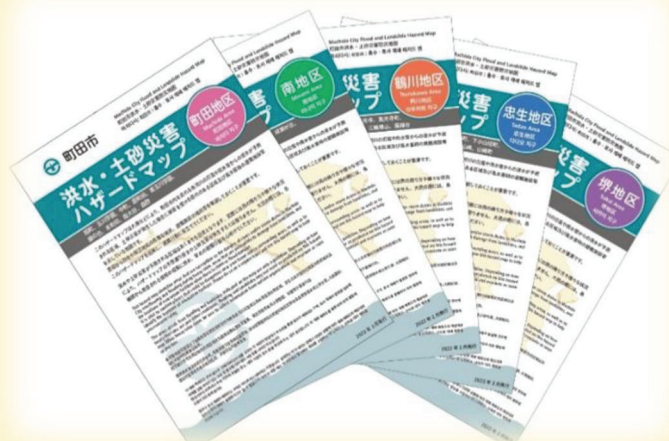
概要

・風水害時に開設される避難施設や、市内を流れる各河川が氾濫した場合に危険が想定されている場所、崖や急斜面地が崩れ、土砂災害の発生が想定される場所を周知するために「町田市洪水・土砂災害ハザードマップ」を作成しています。避難施設などの場所以外にも、事前避難を促すために気象庁が発表する警報ごとの行動目安や判定フロー等を記載しています。また、市境にある相模原市や八王子市等の近隣自治体の避難施設も一部掲載しています。

・2021年度には、これまで洪水と土砂災害とで分かれていたマップを1つに統合するとともに、マップの種類を5つの地区（町田、南、鶴川、忠生、堺）に分けて作成しました。洪水と土砂災害発生時の危険な場所などを各地区それぞれ一つの紙面で確認できるため、今まで以上に情報が充実したマップになりました。

・町田市防災マップと同様に配布しています。市のホームページでも閲覧可能です。

・外国人の方向けに、英語、中国語、韓国語の説明を併記しています。



⑤ 防災行政無線に関すること

・防災行政無線は、都道府県や市町村が、それぞれの地域における防災、応急救助、災害復旧等に使用できる無線局で、大地震発生時などの緊急事態が生じた場合には、防災行政無線屋外拡声スピーカーから市内一斉に放送を行います。平常時は、行方不明者の捜索を呼びかける放送、選挙が行われる際に投票を促す放送、特殊詐欺(振り込め詐欺)等防止の放送などを行っています。市内に333局設置しています。

・また、防災行政無線で放送した内容や気象情報、その他の防災情報については、「町田市メール配信サービス(※1)」や「防災行政無線フリーダイヤル(※2)」によりお知らせしています。

・避難情報を発令する際、境川の対岸で接している相模原市と連携し、同時刻で防災行政無線による放送や「町田市メール配信サービス」を利用した緊急速報メールを配信できるよう、平常時から連携体制を構築しています。



防災行政無線
屋外拡声スピーカー

※1 町田市メール配信サービス：

いざという時のための防災情報や、安全安心に関する情報、その他にも興味・関心がある情報について、事前に登録することで、メールやLINEで受け取る ことができるサービス。

※2 防災行政無線フリーダイヤル：

防災行政無線が聞き取りづらい場合に、放送内容を市民の皆様が電話で確認できるように整備している、防災行政無線の補完手段。

概要

<①～⑤の取り組みに関する事業費・財源内訳> ※人件費は含まない

単位：千円

		2019年度	2020年度	2021年度
財源内訳	町田市	54,431	38,221	52,021
	国	3,000	0	0
事業費総額		57,431	38,221	52,021

<2021年度の主な事業費>

・ 防災行政無線機器等保守点検委託料	17,017千円
・ 自主防災組織補助金（278組織）	14,107千円
・ 洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託	12,034千円
・ 洪水・土砂災害ハザードマップ配布業務委託	5,830千円
・ 防災行政無線屋外拡声子局、中継局電気料金	1,654千円
・ 自主防災リーダー講習会委託料	1,200千円
・ 防災マップ増刷委託料	179千円

各事業の成果については、町田市の実績のほか、他市比較として近隣市の実績を掲載しました。（日野市、多摩市、稲城市、八王子市）

① 自主防災組織に関する成果

<自主防災リーダー講習会の参加者数>

		2019年度	2020年度	2021年度
講習会参加者数（人）	目標値	32	32	32
	実績値	38	32	33
近隣市 A		223	85	78
近隣市 B		1	0	0
近隣市 C		80	0	0
近隣市 D		32	49	40

<地域主体の防災訓練の実施回数>

		2019年度	2020年度	2021年度
防災訓練実施回数（回）	目標値	-	-	-
	実績値	331	91	101
近隣市 A		90	47	76
近隣市 B		データなし		
近隣市 C		123	61	83
近隣市 D		22	8	8

成果

② 各避難施設における平常時の取り組みに関する成果

<避難施設関係者連絡会>

		2019年度	2020年度	2021年度
連絡会開催回数（回）	目標値※	71	71	71
	実績値	168	4	8
近隣4市		連絡会は開催していない		

<開設訓練実施回数>

		2019年度	2020年度	2021年度
開設訓練実施回数（回）	目標値※	71	71	71
	実績値	68	中止	1
近隣市 A		実施していない		
近隣市 B		1	1	1
近隣市 C		3	1	2
近隣市 D		1	1	1

※連絡会・開設訓練ともに、地震災害時の全ての避難施設（71箇所）で年1回行うことを目標としている。

③市の各種訓練に関する成果

<総合防災訓練の参加人数>

		2019年度	2020年度	2021年度
総合防災訓練参加人数（人）	目標値	－	－	－
	実績値	中止※	544	598
近隣4市（平均）		1,265	268	454

※令和元年東日本台風の影響により中止

<総合水防訓練の参加人数>

		2019年度	2020年度	2021年度
総合水防訓練参加人数（人）	目標値	－	－	－
	実績値	707	208	266
近隣4市（平均）		343	24	40

<起震車体験の実施回数>

		2019年度	2020年度	2021年度
起震車体験実施回数（回）	目標値	－	－	－
	実績値※	144	45	52
近隣市 A		181	71	107
近隣市 B		1	0	1
近隣市 C		3	0	1
近隣市 D		3	3	3

※高校生以下を対象に実施した起震車体験（防災教育）の回数は2019年度48回、2020年度20回、2021年度21回

<防災講話の実施回数>

		2019年度	2020年度	2021年度
防災講話実施回数（回）	目標値	－	－	－
	実績値※	20	8	9

※高校生以下を対象に実施した防災講話（防災教育）の回数は2019年度2回、2020年度1回、2021年度3回

成果

④各種マップに関する成果

<各種マップの冊子配布数>

		2019年度	2020年度	2021年度
防災マップ及び洪水・土砂災害ハザードマップの冊子配布数（全戸）（冊）※	目標値	96,300	0	215,000
	実績値	96,300	0	215,000

※2019年度は、土砂災害ハザードマップの新規作成地区に配布。2020年度は、各種マップの更新がなかったため全戸配布は実施していない。2021年度は、洪水と土砂災害ハザードマップをひとつに統合したため、全戸配布を実施。

<各種マップの市ホームページ閲覧数>

		2019年度	2020年度	2021年度
防災マップの市ホームページ閲覧数（件）	目標値	-	-	-
	実績値	-	9,808※	19,117
洪水・土砂災害ハザードマップの市ホームページ閲覧数（件）	目標値	-	-	-
	実績値	-	41,906※	95,216

※現在のページが公開された、2020年8月以降の数字を掲載している。

成果

⑤防災行政無線に関する成果

		2019年度	2020年度	2021年度
防災行政無線屋外拡声スピーカーの整備数（集計）（局）※	目標値	-	-	-
	実績値	22（316）	17（333）	-（333）

※2020年度に拡声スピーカーの整備が333局に達し、難聴地域は概ね解消されたため整備は完了。町田市同様、他市においても、整備事業は概ね完了している。

議論のポイント①

防災情報を幅広く、もれなく、多くの方に伝えるための効果的な情報共有方法について

評価人チームが考える問題点①

- ・限られた予算や人員体制を踏まえて、効果的に情報発信する必要があるのではないか。
- ・防災情報を伝達する方法として、「防災行政無線」のほかに市が取り組んでいる「メール配信サービス」や「防災行政無線フリーダイヤル」をもっと周知する必要があるのではないか。
- ・洪水・土砂災害ハザードマップや防災マップの認知度向上や活用につなげるための取組を行う必要があるのではないか。
- ・市外在住者や外国人の方に対する防災情報の伝達方法を考える必要があるのではないか。

< (再掲) 各種マップの冊子配布数 >

		2019年度	2020年度	2021年度
防災マップ及び洪水・土砂災害ハザードマップの冊子配布数(全戸)(冊)※	目標値	96,300	0	215,000
	実績値	96,300	0	215,000

※2019年度は、土砂災害ハザードマップの新規作成地区に配布。2020年度は、各種マップの更新がなかったため全戸配布は実施していない。2021年度は、洪水と土砂災害ハザードマップをひとつに統合したため、全戸配布を実施。

< (再掲) 各種マップの市ホームページ閲覧数 >

		2019年度	2020年度	2021年度
防災マップの市ホームページ閲覧数(件)	目標値	-	-	-
	実績値	-	9,808※	19,117
洪水・土砂災害ハザードマップの市ホームページ閲覧数(件)	目標値	-	-	-
	実績値	-	41,906※	95,216

※現在のページが公開された、2020年8月以降の数字を掲載している。

議論のポイント②

市民の防災意識の向上における行政の役割について

評価人チームが考える問題点②

- ・限られた予算や人員体制を踏まえて、効果的な普及啓発を行う必要があるのではないか。
- ・市として防災対策の重要性を丁寧に説明していく必要があるのではないか。
- ・各世代に向けた効果的な防災教育を行う必要があるのではないか。

< (再掲) 災害時における自助・共助・公助の重要性 >

災害時は、市民一人ひとりによる「自助」、自主防災組織などの地域組織による「共助」、自治体・公共機関の「公助」をはじめとする防災関係機関がそれぞれの役割を果たし、協力・連携して災害に対応していくことが極めて重要です。過去の実例では、倒壊した建物から救出され、生き延びることができた人の約9割が家族や近所の住民等に救出されています。このことから、災害時の人命救助に必要な自助、共助、公助の割合は7:2:1と言われており、市としても自助、共助の重要性を周知しています。

< (再掲) 起震車体験の実施回数 >

		2019年度	2020年度	2021年度
起震車体験実施回数 (回)	目標値	—	—	—
	実績値※	144	45	52
近隣市 A		181	71	107
近隣市 B		1	0	1
近隣市 C		3	0	1
近隣市 D		3	3	3

※高校生以下を対象に実施した起震車体験（防災教育）の回数は2019年度48回、2020年度20回、2021年度21回

< (再掲) 防災講話の実施回数 >

		2019年度	2020年度	2021年度
防災講話実施回数 (回)	目標値	—	—	—
	実績値※	20	8	9

※高校生以下を対象に実施した防災講話（防災教育）の回数は2019年度2回、2020年度1回、2021年度3回

災害対策事業

2021年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的 災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画			施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
		2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	-		
	行政防災無線デジタル化整備局数	516	533	533		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	39.3%	45.4%	53.8%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、順調に実施されておりますが、修了者の継続的なフォローや地域を巻き込む手法及び新規受講者の獲得が必要とされます。
- ◆防災行政無線再構築工事により、難聴地域が大きく改善されましたが、防災情報の発信手段として、デジタル技術を活用するなど研究してまいります。
- ◆町田市版BCMIに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルの修正が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市版BCMIに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルを修正します。		◆フォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供してまいります。	
取組状況	○	◆「町田市事業継続計画(地震編)」及び各対策部マニュアルの修正が完了しました。 ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会修了者	人	目標	109	147	179	-	179	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者
		実績	115	147	180		(2021年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、避難施設における課題について、グループワークを実施しました。さらに、専門家による基調講演をオンライン形式で実施することにより、東日本大震災における避難所運営等について学ぶことができました。
- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は2021年度までの目標(179人)を達成し、地域防災力の向上に努めることができました。
- ◆「町田市事業継続計画(地震編)」及び各対策部マニュアルの修正に際し、非常時優先業務の再選定等を行い、防災力の強化を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	128,583	135,255	119,101	△ 16,154	地方税	0	0	0	0
物件費	130,616	135,591	105,759	△ 29,832	国庫支出金	3,000	0	632	632
うち委託料	62,186	30,766	46,852	16,086	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	17,319	9,012	1,265	△ 7,747	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	15,375	14,678	14,746	68	その他	0	43	1,202	1,159
減価償却費	150,452	158,389	165,308	6,919	行政収入 小計(a)	3,000	43	1,834	1,791
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 459,209	△ 480,668	△ 429,744	50,924
賞与・退職手当引当金繰入額	19,864	27,786	25,399	△ 2,387	金融収支差額(d)	△ 961	△ 795	△ 633	162
行政費用 小計(b)	462,209	480,711	431,578	△ 49,133	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 460,170	△ 481,463	△ 430,377	51,086
特別費用(g)	0	0	3,081	3,081	特別収入(f)	0	0	50	50
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,031	△ 3,031	当期収支差額(e)+(h)	△ 460,170	△ 481,463	△ 433,408	48,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 115,722千円 会計年度任用職員給料等 3,247千円 防災会議委員報酬 132千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 25,102千円 洪水・土砂災害ハザードマップ作成・配布業務委託 17,864千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託17,017千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、避難施設関係者連絡会や訓練等の開催数が減少したこと等で、常勤職員給料等が8,788千円減少。	洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、市内に全戸配布したことにより、17,864千円増加。 屋内型簡易避難用テントの整備が完了したことにより、21,800千円減少。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	防災備蓄倉庫増築工事(町田第三小学校) 1,265千円	社会資本整備総合交付金 632千円
主な増減理由	備蓄物資の再配備及び基礎工事に伴う防災備蓄倉庫の整備(4校分)が完了したため、7,194千円減少。	社会資本整備総合交付金を防災備蓄倉庫整備に活用したことにより、632千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2021	429,152	1,006	△ 115	屋内型簡易避難用テントの整備と、備蓄物資の再配備及び基礎工事に伴う防災備蓄倉庫の整備(4校分)が2020年度に完了したことなどにより、市民1人あたりのコストが減少しました。
		2020	428,821	1,121	43	
		2019	428,742	1,078		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

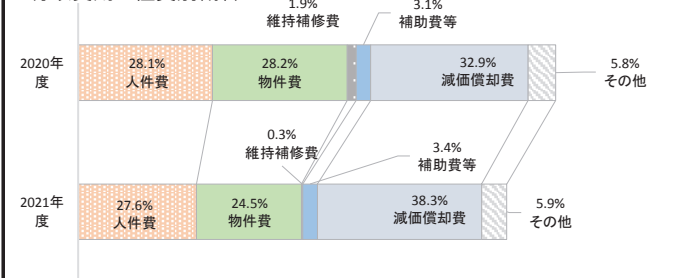
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	122,576	142,124	19,548	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	114,456	130,687	16,231
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,155,648	990,923	△ 164,725	賞与引当金	8,120	11,437	3,317
		土地	107,584	107,584	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	162,504	162,504	0	固定負債	725,366	599,991	△ 125,375
		建物減価償却累計額	△ 131,004	△ 135,340	△ 4,336	地方債	615,802	485,115	△ 130,687
		工作物(取得価額)	1,729,741	1,729,741	0	退職手当引当金	109,564	114,876	5,312
		工作物減価償却累計額	△ 713,177	△ 873,566	△ 160,389	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	725,366	742,115	16,749
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	434,364	253,391	△ 180,973
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	434,364	253,391	△ 180,973	
	その他の固定資産	4,082	4,583	501	負債及び純資産の部合計	1,159,730	995,506	△ 164,224	
	資産の部合計	1,159,730	995,506	△ 164,224					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫 7,129千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円	防災行政無線固定系子局 1,471,514千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	計測震度計システム 3,499千円 軽トラック 1,084千円
主な増減理由	減価償却により、4,336千円減少。	減価償却により、160,389千円減少。	軽トラック購入により1,084千円増加。 減価償却により、583千円減少。

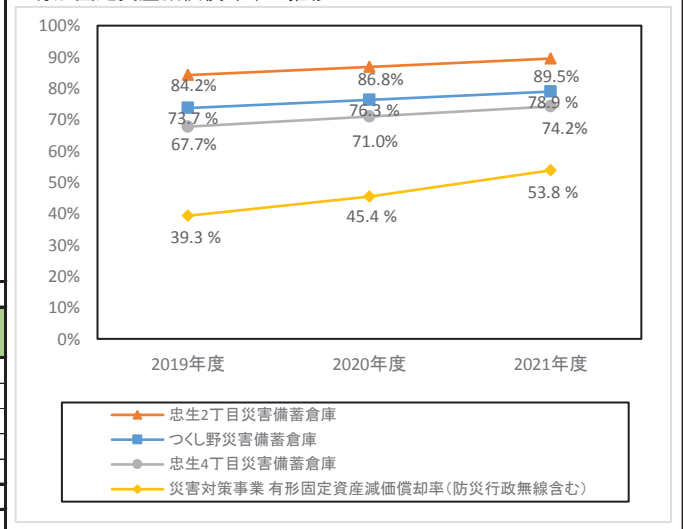
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
防災情報事務	0.7					0.7	0.9
防災訓練事務	1.6					1.6	1.9
自主防・避難施設関係事務	3.3					3.3	3.4
防災計画・防災会議事務	2.1					2.1	1.9
防災課管理事務	6.7			1.0		7.7	8.4
2021年度 特定事業 合計	14.4	0.0	0.0	1.0	0.0	15.4	16.5
2020年度 特定事業 合計	14.5	1.0	0.0	1.0	0.0	16.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用のうち、物件費が24.5%を占めており、2020年度比で29,832千円減少しています。主な減少理由としては、2020年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため避難施設開設時に使用する屋内型簡易避難 TENT を購入し、単年度で整備が完了したことによります。なお、屋内型簡易避難 TENT の購入費用は21,800千円です。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2021年度の自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面形式での講習会を開催することはできませんでしたが、感染症対策を徹底し、少人数によるグループワークを実施したほか、専門家による基調講演をオンライン形式で実施しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、町田市総合防災訓練は中止、町田市総合水防訓練は規模を縮小し総合訓練から個別訓練に形式を変更して実施しました。なお、委託料が3,004千円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は180人となり、2021年度までの目標(179人)を達成しましたが、今後は、自主防災組織リーダーの育成に加え、市民一人ひとりの防災意識を向上し、地域の防災力強化に努めていく必要があります。
◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」の修正が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆これまでの自主防災組織リーダーの育成に加えて、今後は市民一人ひとりが防災に関する知識を習得するための防災学習の実施や、各種訓練を提供するポータルサイトを開設し、市民の防災に対する意識を高めていきます。	◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。

第1会場アンケート回答用 QRコード

事業評価中に、1事業につき2回（設問数は計7問）、インターネットアンケートを実施します。ご自身のスマートフォン等を使ってご参加ください。

なお、スマートフォン等の電子端末をお持ちでない方は、お近くのスタッフにお声がけください。

1 住宅費



2 資源化政策費



3 災害対策事業



※（参考）評価のフロー図
アンケートの中で、皆様にも事業の評価をしていただく設問があります。評価をいただく際のご参考にしてください。

